

1. 条約 2. 条例 3. 政令 4. 法律

1. NPO 2. 公企業 3. 株式会社 4. NGO

1. 大気汚染や騒音、水質汚濁などの環境悪化による公害問題の発生	2. ベンチャー企業の急増による経済の活性化と、オフィス不足の解消	3. 少子高齢化の進行に対応するための、消費税の導入による社会保障の充実	4. キャッシュレス化の進展に伴う、都市部での非接触決済サービスの普及
----------------------------------	-----------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------

1. 地方税 2. 地方債 3. 地方交付税 4. 国庫支出金

1. 民主主義の学校 2. 法の支配の出発点 3. 直接民主制の実験場 4. 三権分立の拠点

1. 選挙の管理や啓発を担う選挙管理委員会	2. 地方議会議員の中から選出される議長	3. 都道府県知事や市区町村長（首長）	4. 行政運営が適正かチェックを行う監査委員
-----------------------	----------------------	---------------------	------------------------

1. 最高裁判所裁判官の不適格者を罷免するための国民審査

1. 選挙管理委員会に請求を行い、住民投票において過半数の賛成が得られれば解職となる
2. 首長に請求を行い、首長が自らの判断で辞職を決定する
3. 地方議会に請求を行い、出席議員の3分の2以上の賛成が得られれば解職となる
4. 監査委員に請求を行い、事務の執行に不正があると認められた場合に解職となる

1. 自由に使える予算が減り、福祉や教育などの新たな行政サービスが制限される
2. 地方自治体が独自の通貨を発行して、返済を早めることが可能になる
3. 国からの地方交付税交付金が自動的に増額され、財政が潤うようになる
4. 住民から徴収する地方税を、自治体の判断で即座に廃止できるようになる

1. 請願権と公開審議 2. 直接請求権と住民投票 3. 参政権と国政選挙 4. 受益権と行政不服申し立て

1. 地方債 2. 国庫支出金 3. 地方交付税交付金 4. 地方税

1. 地方議会には、首長が提案した予算案を拒否する権限は認められていない。

2. 首長と地方議会は、内閣と国会のように完全な一体として運営される。

3. 首長は、一定の条件のもとで地方議会を解散させることができる。

4. 首長は、地方議会の議員を直接指名して任命することができる。

1. 立法權 2. 行政權 3. 條約締結權 4. 司法權

1. 地方公共団体の首長は住民の直接選挙によって選ばれるが、内閣総理大臣は衆議院議員の中から国会議員の中から国会の指名によって選ばれる。
2. 地方公共団体の首長は国が任命するが、内閣総理大臣は衆議院議員の中から最高裁判所によって指名される。
3. 地方公共団体の首長は地方議会の議員による互選で選ばれるが、内閣総理大臣は国民の直接選挙によって選ばれる。
4. 地方公共団体の首長も内閣総理大臣も、いずれも国民や住民が直接投票を行う選挙によって選ばれる。